

近藤幹生『保育の自由』岩波書店 2018 年

質疑応答

D グループ：企業主導型保育の地域で保育需要が把握されていないまま保育施設が増加しているとあるが、保育需要を把握するためにはどうすれば良いか。

→企業主導型保育は、国が直接認可する事業内保育を主軸とする事業であるため、市町村の子ども・子育て会議などに関与しておらず、地域の保育需要を把握できていない。したがって、保育施設を増設していくときには、市町村としっかり連携することで保育需要を把握できるのではないかと考える。

C グループ：質の高い保育士が不足する原因を解決するにはどうすれば良いか。

→保育者の給与平均が大幅に低いことから 2017 年度に保育者賃金が約 2%引き上げられ、処遇改善措置や加算措置が取られるなどの賃金引き上げ政策により、賃金の低さからの保育者不足が改善されつつある。しかし、規制改革により保育に関する諸基準の大幅な引き下げが行われ、国家資格を有していない無資格の保育者でも半数働けるようになったことで保育の質が低下している。賃金の上昇に伴い、保育者が増加する中でも、国家資格を持ち、高い知識を身につけた保育者を増加させる制度が必要であると考えます。

B グループ：住民税非課税世帯とはどのような世帯のことをいうのか。

→住民税非課税世帯とは、世帯人数などから非課税限度額が算定され、所得金額がその限度額以下であることから住民税を支払う基準に満たない世帯をいう。